

財政事情

第 155 回

令和 7 年 5 月

かがやけん、かがわけん。

香川県

は じ め に

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度の当初予算のあらましを中心に、令和6年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I	令和7年度当初予算の概要	1
1	概況	1
2	一般会計歳入歳出予算	3
3	特別会計歳入歳出予算	10
4	普通会計による歳入歳出予算	13
II	令和6年度下半期の財政運営	15
1	令和6年度予算の補正状況	15
2	令和6年度予算の執行状況	19
III	県債、一時借入金及び県有財産の状況	21
1	県債の状況	21
2	一時借入金の状況	23
3	県有財産の状況	24

○ 公営企業の業務状況

I	県立病院事業	31
II	流域下水道事業	35

○ 参考資料

1	一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2	税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3	一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4	一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5	特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6	公営企業会計予算の推移（当初予算）	50

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和7年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県経済の回復が進んでいるものの、少子化をはじめ、長引く物価高騰、人手不足などの影響も顕在化しており、子育て政策や地域経済の活性化をより一層進め、経済の本格的な回復を目指すとともに、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策など、時機を捉えた的確な政策の推進を図る必要があります。

一方で、こうした政策を講じていくためには、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があります。昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行ったところ、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものとして、賃上げや物価高騰等を踏まえた人件費や投資的経費の伸びなどを反映しても、歳入歳出の収支差は、再推計前と大きな変化はありませんでした。

こうした中、令和7年度の予算編成は、過去最大の県税収入を見込み、物価高騰等は昨年11月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいきます。

特に令和7年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11分野44事業に、総額19億円、一般財源10億円を重点的に配分しました。

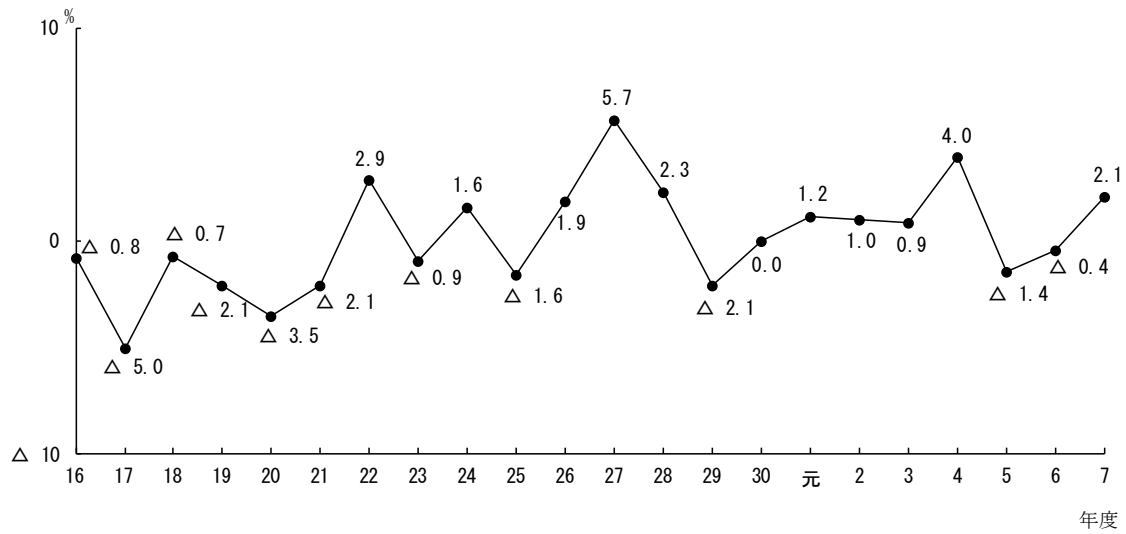
編成した令和7年度当初予算については、引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところであります。

一般会計	496,706,000 千円	(対前年度比	2.1%増)
------	----------------	--------	--------

特別会計	277,942,228 千円	(対前年度比	4.7%減)
------	----------------	--------	--------

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
平成16年度	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
令和元年度	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4
7	496,706,000	2.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和7年度の歳入予算額は、4,967億600万円で、前年度当初予算額（4,866億700万円）に比べ100億9,900万円、2.1%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

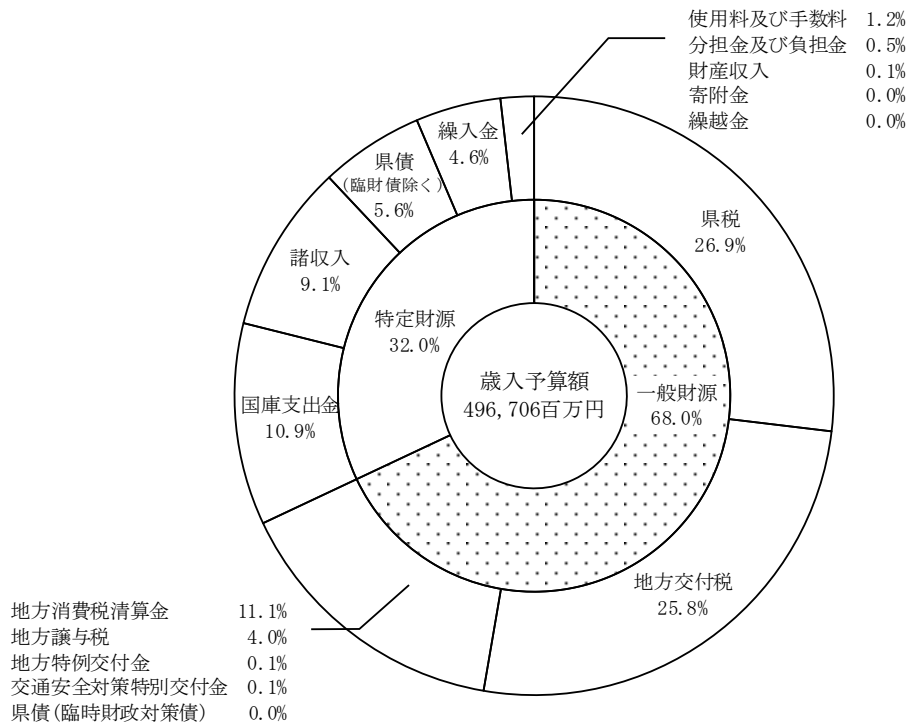
構成比では、県税が26.9%（1,337億2,901万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.8%（1,280億円）、地方消費税清算金が11.1%（549億300万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が68.0%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	133,729,011	26.9	127,963,011	26.3	5,766,000	4.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,903,000	11.1	47,865,000	9.8	7,038,000	14.7
3 地 方 譲 与 税	20,265,100	4.0	17,977,300	3.7	2,287,800	12.7
4 地 方 特 例 交 付 金	531,000	0.1	3,357,039	0.7	△ 2,826,039	△ 84.2
5 地 方 交 付 税	128,000,000	25.8	126,200,000	25.9	1,800,000	1.4
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	289,000	0.1	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,487,287	0.5	3,382,340	0.7	△ 895,053	△ 26.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,728,379	1.2	5,775,472	1.2	△ 47,093	△ 0.8
9 国 庫 支 出 金	54,241,256	10.9	49,822,707	10.2	4,418,549	8.9
10 財 産 収 入	672,115	0.1	630,283	0.1	41,832	6.6
11 寄 附 金	10,873	0.0	9,398	0.0	1,475	15.7
12 繰 入 金	23,023,441	4.6	22,437,690	4.6	585,751	2.6
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	45,166,537	9.1	44,886,759	9.3	279,778	0.6
15 県 債	27,659,000	5.6	36,011,000	7.4	△ 8,352,000	△ 23.2
歳 入 合 計	496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源です。令和7年度は、前年度（1,279億6,301万円）より57億6,600万円増の1,337億2,901万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和7年度は、前年度より14.7%増の549億300万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和7年度は、前年度より12.7%増の202億6,510万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和7年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.4%増の1,280億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業など特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和7年度予算では、前年度より26.5%減の24億8,729万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和7年度予算では、前年度より0.8%減の57億2,838万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和7年度予算は、前年度より8.9%増の542億4,126万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が242億8,578万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が280億2,644万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が19億2,904万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和7年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より2.6%増の230億2,344万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和7年度予算では、前年度より0.6%増の451億6,654万円を計上しています。

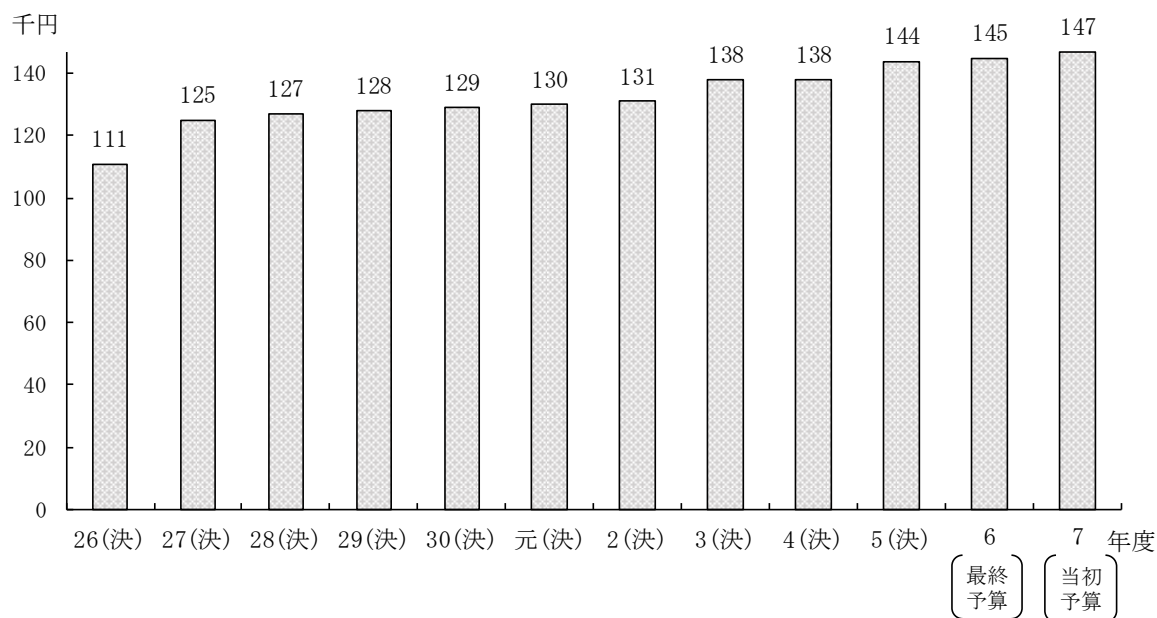
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和7年度予算では、前年度より23.2%減の276億5,900万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分			令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
			当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
			千円	%	千円	%	千円	%
普通 税	1 県 民 税		41,583,000	31.0	36,735,000	28.7	4,848,000	13.2
	┌ 個 人		37,726,000	28.2	33,315,000	26.0	4,411,000	13.2
	└ 法 人		3,660,000	2.7	3,305,000	2.6	355,000	10.7
	2 事 業 税	利 子 割	197,000	0.1	115,000	0.1	82,000	71.3
			33,626,000	25.2	32,136,000	25.1	1,490,000	4.6
	┌ 個 人		1,056,000	0.8	1,018,000	0.8	38,000	3.7
	└ 法 人		32,570,000	24.4	31,118,000	24.3	1,452,000	4.7
	3 地 方 消 費 税		32,416,000	24.3	32,731,000	25.6	△ 315,000	△ 1.0
	┌ 譲 渡 割		27,322,000	20.5	27,423,000	21.4	△ 101,000	△ 0.4
	└ 貨 物 割		5,094,000	3.8	5,308,000	4.2	△ 214,000	△ 4.0
	4 不 動 産 取 得 税		2,086,000	1.6	1,981,000	1.5	105,000	5.3
	5 県 た ば こ 税		1,094,000	0.8	1,123,000	0.9	△ 29,000	△ 2.6
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		330,000	0.2	337,000	0.3	△ 7,000	△ 2.1
	7 軽 油 引 取 税		8,775,000	6.6	9,178,000	7.2	△ 403,000	△ 4.4
	8 自 動 車 税		13,815,000	10.3	13,738,000	10.7	77,000	0.6
	9 鉱 区 税		11	0.0	11	0.0	0	0.0
	小 計		133,725,011	100.0	127,959,011	100.0	5,766,000	4.5
目 的 税	10 狩 猟 税		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
合 計			133,729,011	100.0	127,963,011	100.0	5,766,000	4.5

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和6年度までは各年10月1日現在、令和7年度は令和7年4月1日現在の香川県人口移動調査（統計調査課）による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が995億1,664万円と最も多く全体の20.0%を占め、次いで民生費755億8,592万円(15.2%)、諸支出金714億1,291万円(14.4%)、公債費634億77万円(12.8%)、商工費487億8,975万円(9.8%)、土木費368億5,700万円(7.4%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が12.0%の増、諸支出金が11.0%の増などとなっています。

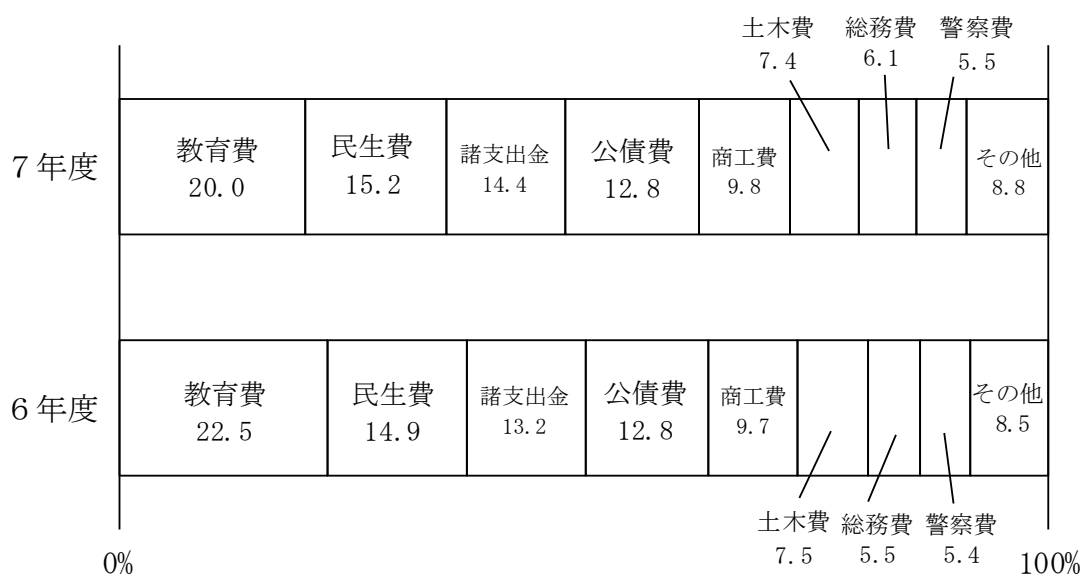
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.6%の増となり、構成比は49.3%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より11.5%の減となり、構成比は11.7%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より9.2%の増となり、構成比は39.0%となっています。

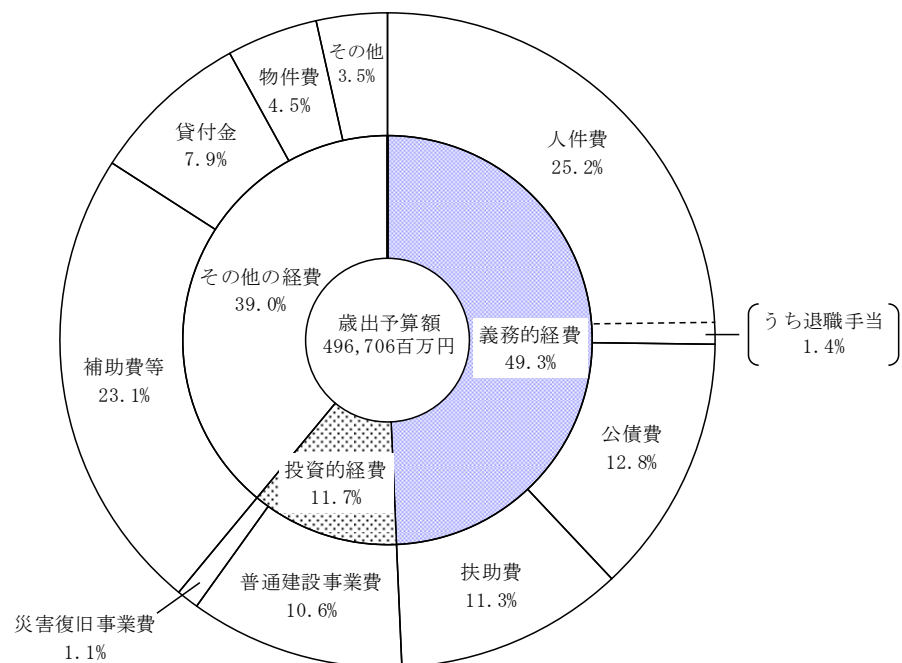
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,190,648	0.2	1,239,471	0.2	△ 48,823	△ 3.9
2 総 務 費	30,119,414	6.1	26,883,333	5.5	3,236,081	12.0
3 民 生 費	75,585,915	15.2	72,353,977	14.9	3,231,938	4.5
4 衛 生 費	14,874,007	3.0	13,607,565	2.8	1,266,442	9.3
5 労 働 費	1,341,728	0.3	1,270,387	0.3	71,341	5.6
6 農 林 水 産 業 費	20,470,941	4.1	19,363,154	4.0	1,107,787	5.7
7 商 工 費	48,789,749	9.8	47,319,287	9.7	1,470,462	3.1
8 土 木 費	36,857,002	7.4	36,689,808	7.5	167,194	0.5
9 警 察 費	27,332,803	5.5	26,347,669	5.4	985,134	3.7
10 教 育 費	99,516,641	20.0	109,295,512	22.5	△ 9,778,871	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費	5,763,476	1.2	5,763,508	1.2	△ 32	0.0
12 公 債 費	63,400,766	12.8	62,086,655	12.8	1,314,111	2.1
13 諸 支 出 金	71,412,910	14.4	64,336,674	13.2	7,076,236	11.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	(A-B)C	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,236,656	25.2	126,631,505	26.0	△ 1,394,849	△ 1.1
	(うち退職手当)	(6,918,777)	(1.4)	(11,588,631)	(2.4)	(△ 4,669,854)	(△ 40.3)
	扶助費	56,192,355	11.3	54,777,130	11.3	1,415,225	2.6
	公債費	63,241,167	12.8	61,910,661	12.7	1,330,506	2.1
	計	244,670,178	49.3	243,319,296	50.0	1,350,882	0.6
投資的経費	普通建設事業費	52,692,398	10.6	60,240,773	12.4	△ 7,548,375	△ 12.5
	国直轄事業負担金	2,704,090	0.5	3,608,397	0.7	△ 904,307	△ 25.1
	補助事業	30,527,446	6.2	28,094,182	5.8	2,433,264	8.7
	単独事業	18,806,431	3.8	28,183,213	5.8	△ 9,376,782	△ 33.3
	受託事業	654,431	0.1	354,981	0.1	299,450	84.4
	災害復旧事業費	5,683,476	1.1	5,683,508	1.2	△ 32	0.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,383,476	1.1	5,383,508	1.1	△ 32	0.0
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,375,874	11.7	65,924,281	13.6	△ 7,548,407	△ 11.5
その他の経費	物件費	22,196,891	4.5	20,937,834	4.3	1,259,057	6.0
	維持補修費	6,315,014	1.3	6,486,412	1.3	△ 171,398	△ 2.6
	補助費等	114,966,635	23.1	101,598,605	20.9	13,368,030	13.2
	積立金	4,422,804	0.9	2,817,697	0.6	1,605,107	57.0
	投資及び出資金	544	0.0	158	0.0	386	244.3
	貸付金	39,248,951	7.9	38,909,438	8.0	339,513	0.9
	繰出金	6,459,109	1.3	6,563,279	1.3	△ 104,170	△ 1.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計		496,706,000	100.0	486,607,000	100.0	10,099,000	2.1

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和7年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,779億4,223万円、前年度に比べて4.7%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和7年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は6,271万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億2,312万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は13億9,332万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は988億1,069万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は29億1,300万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は4億287万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等10億5,027万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億1,214万円、あわせて11億6,241万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は7億3,764万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億3,348万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は597万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億7,463万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億9,268万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は830億417万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は875億5,455万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和7年度 当初予算額A	令和6年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	62,708	79,334	△ 16,626	△ 21.0
2 中小企業高度化資金	223,124	164,299	58,825	35.8
3 臨海工業地帯造成事業	1,393,322	1,864,868	△ 471,546	△ 25.3
4 集 中 管 理	98,810,690	96,581,393	2,229,297	2.3
5 証 紙	2,913,001	2,891,001	22,000	0.8
6 栗 林 公 園	402,866	389,416	13,450	3.5
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,162,410	938,114	224,296	23.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	737,641	537,099	200,542	37.3
9 林業・木材産業改善資金	30,531	30,528	3	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,456	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	333,480	319,647	13,833	4.3
12 内陸工業団地造成事業	5,965	1,240,505	△ 1,234,540	△ 99.5
13 県 立 大 学	874,633	833,640	40,993	4.9
14 奨 学 金	392,682	423,445	△ 30,763	△ 7.3
15 県 債 管 理	83,004,168	96,030,943	△ 13,026,775	△ 13.6
16 国民健康保険事業	87,554,551	89,351,924	△ 1,797,373	△ 2.0
合 計	277,942,228	291,716,612	△ 13,774,384	△ 4.7

4 普通会計による歳入歳出予算

令和7年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和7年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,648億7,086万円で前年度より1.8%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,553億3,201万円（構成比33.4%）、地方交付税1,280億円（構成比27.5%）、国庫支出金542億4,126万円（構成比11.7%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,456億1,576万円（構成比52.8%）、投資的経費583億8,347万円（構成比12.6%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	155,332,011	33.4	144,444,011	31.6	10,888,000	7.5
2 地 方 譲 与 税	20,265,100	4.4	17,977,300	3.9	2,287,800	12.7
3 地 方 特 例 交 付 金	531,000	0.1	3,357,039	0.7	△ 2,826,039	△ 84.2
4 地 方 交 付 税	128,000,000	27.5	126,200,000	27.6	1,800,000	1.4
5 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	289,000	0.1	0	0.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,487,287	0.5	3,382,340	0.8	△ 895,053	△ 26.5
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,268,846	1.3	6,257,201	1.4	11,645	0.2
8 国 庫 支 出 金	54,241,256	11.7	49,833,825	10.9	4,407,431	8.8
9 財 産 収 入	680,322	0.1	638,090	0.1	42,232	6.6
10 寄 附 金	14,203	0.0	14,598	0.0	△ 395	△ 2.7
11 繰 入 金	23,182,429	5.0	22,613,600	5.0	568,829	2.5
12 繰 越 金	68,457	0.0	96,774	0.0	△ 28,317	△ 29.3
13 諸 収 入	45,851,947	9.9	45,500,331	10.0	351,616	0.8
14 県 債	27,659,000	6.0	36,011,000	7.9	△ 8,352,000	△ 23.2
合 計	464,870,858	100.0	456,615,109	100.0	8,255,749	1.8

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
義務的経費	人 件 費	千円	%	千円	%	千円	%
	(うち退職手当)	126,030,585	27.1	127,378,759	27.9	△ 1,348,174	△ 1.1
	扶 助 費	(6,918,777)	(1.5)	(11,588,631)	(2.5)	(△ 4,669,854)	(△ 40.3)
	公 債 費	56,192,355	12.1	54,777,130	12.0	1,415,225	2.6
	計	63,392,817	13.6	62,022,352	13.6	1,370,465	2.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	245,615,757	52.8	244,178,241	53.5	1,437,516	0.6
	国直轄事業負担金	52,699,994	11.3	60,240,773	13.2	△ 7,540,779	△ 12.5
	補助事業	2,704,090	0.6	3,608,397	0.8	△ 904,307	△ 25.1
	単独事業	30,527,446	6.6	28,094,182	6.1	2,433,264	8.7
	受託事業	18,814,027	4.0	28,183,213	6.2	△ 9,369,186	△ 33.2
	災害復旧事業費	654,431	0.1	354,981	0.1	299,450	84.4
	国直轄事業負担金	5,683,476	1.3	5,683,508	1.3	△ 32	0.0
	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独事業	5,383,476	1.2	5,383,508	1.2	△ 32	0.0
	計	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
その他の経費	物 件 費	58,383,470	12.6	65,924,281	14.5	△ 7,540,811	△ 11.4
	維持補修費	22,910,322	4.9	21,551,459	4.7	1,358,863	6.3
	補助費等	6,315,014	1.4	6,486,412	1.4	△ 171,398	△ 2.6
	積立金	81,871,221	17.6	70,440,707	15.4	11,430,514	16.2
	投資及び出資金	4,549,885	1.0	2,970,322	0.7	1,579,563	53.2
	貸付金	544	0.0	158	0.0	386	244.3
	繰出金	39,682,281	8.5	39,341,876	8.6	340,405	0.9
	予備費	5,492,364	1.2	5,671,653	1.2	△ 179,289	△ 3.2
合 計		50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
		160,871,631	34.6	146,512,587	32.0	14,359,044	9.8
合 計		464,870,858	100.0	456,615,109	100.0	8,255,749	1.8

Ⅱ 令和6年度下半期の財政運営

1 令和6年度予算の補正状況

令和6年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和6年9月県議会定例会までの補正は、前回（第154回、令和6年11月）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 令和6年11月県議会定例会における補正予算（令和6年12月13日議決）

一般会計において、防災・減災対策及び地域活性化対策として、災害時における避難所の生活環境を維持するための便器取付型使い捨てトイレ等の備蓄の増強や、県単独の公共等事業や県有施設の改修などのほか、夜型観光の推進を図るため、県立アリーナを活用したプロジェクションマッピングに要する経費など、総額57億5,549万円増額しました。さらに、物価高騰対策として、低所得のひとり親の子育て世帯に対する県独自の特別給付金の支給、LPガス料金や特別高圧電気料金の支援、医療・福祉施設や私立学校、畜産農家等に対して支援を行うほか、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業関係経費を計上するとともに、追加の国の補助金を活用して、市町が実施する地籍調査に対する支援や瀬戸内海国立公園の整備など、201億8,844万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額259億4,393万円増額しました。

(2) 令和7年2月県議会定例会における補正予算（令和7年3月19日議決）

一般会計において、令和6年11月に発生した高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策を講ずるための経費や、災害発生時における避難所の良好な生活環境を確保するため、テント式パーティション及び簡易ベッドの購入に要する経費を計上する一方、公共事業について国の認証や事業執行等に伴う補正措置を講じるとともに災害復旧事業費の減額などを行った結果、本定例会では35億3,627万円減額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、集中管理特別会計ほか8会計で30億1,646万円の減額、国民健康保険事業特別会計ほか4会計で23億1,718万円の増額、あわせて6億9,928万円の減額補正を行いました。

第8表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その2)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	127,963,011	26.3						4,848,000	132,811,011	25.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	47,865,000	9.8						2,625,000	50,490,000	9.8
3 地 方 譲 与 税	17,977,300	3.7						3,308,000	21,285,300	4.1
4 地 方 特 例 交 付 金	3,357,039	0.7						△ 39,039	3,318,000	0.7
5 地 方 交 付 税	126,200,000	25.9						8,300,000	134,500,000	26.0
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1							289,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,382,340	0.7				105,955	518,861	△ 282,586	3,724,570	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,775,472	1.2						△ 61,173	5,714,299	1.1
9 国 庫 支 出 金	49,822,707	10.2	173,000	31,414	628,467		12,659,720	△ 6,461,837	56,853,471	11.0
10 財 産 収 入	630,283	0.1						406,525	1,036,808	0.2
11 寄 附 金	9,398	0.0						183,953	193,351	0.0
12 繰 入 金	22,437,690	4.6	5,000	25,557		3,071,046	239,047	△ 10,385,795	15,392,545	3.0
13 繰 越 金	1	0.0		6,885,173					6,885,174	1.3
14 諸 収 入	44,886,759	9.3				17,487	111,807	137,678	45,153,731	8.7
15 県 債	36,011,000	7.4				2,561,000	6,659,000	△ 6,115,000	39,116,000	7.6
合 計	486,607,000	100.0	178,000	6,942,144	628,467	5,755,488	20,188,435	△ 3,536,274	516,763,260	100.0

第9表 令和6年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その2)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,239,471	0.2						△ 54,736	1,184,735	0.2
2 総 務 費	26,883,333	5.5		6,879,050	628,467	290,516	2,485,396	6,191,282	43,358,044	8.4
3 民 生 費	72,353,977	14.9				122,606	642,690	1,102,562	74,221,835	14.4
4 衛 生 費	13,607,565	2.8	178,000			122,229	424,375	△ 821,854	13,510,315	2.6
5 労 働 費	1,270,387	0.3				70,652		△ 222,797	1,118,242	0.2
6 農 林 水 産 業 費	19,363,154	4.0				289,599	3,602,949	△ 1,590,793	21,664,909	4.2
7 商 工 費	47,319,287	9.7		63,197		188,319	2,187,706	△ 1,165,427	48,593,082	9.4
8 土 木 費	36,689,808	7.5				4,422,929	10,829,779	△ 34,570	51,907,946	10.1
9 警 察 費	26,347,669	5.4				85,562		△ 412,395	26,020,836	5.0
10 教 育 費	109,295,512	22.5		△ 103		163,076	15,540	△ 4,625,942	104,848,083	20.3
11 災 害 復 旧 費	5,763,508	1.2						△ 5,318,545	444,963	0.1
12 公 債 費	62,086,655	12.8						△ 898,447	61,188,208	11.8
13 諸 支 出 金	64,336,674	13.2						4,315,388	68,652,062	13.3
14 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	486,607,000	100.0	178,000	6,942,144	628,467	5,755,488	20,188,435	△ 3,536,274	516,763,260	100.0

第 10 表 令和 6 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補 正 額						最終予算額	
		金 額	構成比	6 月定例会 (当初提案)	9 月定例会 (当初提案)	9 月定例会 (追加その 2)	11 月定例会 (当初提案)	11 月定例会 (追加その 1)	2 月定例会 (追加その 1)	金 額	構成比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	2 扶 助 費	126,631,505	26.0			337			△ 1,160,668	125,471,174	24.3
	3 公 債 費	54,777,130	11.3					250,060	119,896	55,147,086	10.7
	費 小 計	61,910,661	12.7						△ 772,567	61,138,094	11.8
		243,319,296	50.0	0	0	337	0	250,060	△ 1,813,339	241,756,354	46.8
投資的経費	4 普通建設事業費	60,240,773	12.4		29,425		3,167,263	14,461,782	△ 5,511,206	72,388,037	14.0
	5 災害復旧事業費	5,683,508	1.2						△ 5,238,545	444,963	0.1
	費 小 計	65,924,281	13.6	0	29,425	0	3,167,263	14,461,782	△ 10,749,751	72,833,000	14.1
その他	6 物 件 費	20,937,834	4.3	750	33,682	46,803	151,257	148,319	△ 920,884	20,397,761	3.9
	7 維持補修費	6,486,412	1.3				2,341,000		△ 113,403	8,714,009	1.7
	8 補助費等	101,598,605	20.9	177,250	90	581,327	95,968	5,328,274	3,335,233	111,116,747	21.5
	9 積 立 金	2,817,697	0.6		6,879,050				7,004,314	16,701,061	3.2
	10 投資及び出資金	158	0.0						383	541	0.0
	11 貸 付 金	38,909,438	8.0						△ 270,700	38,638,738	7.5
	12 繰 出 金	6,563,279	1.3		△ 103				△ 8,127	6,555,049	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
	費 小 計	177,363,423	36.4	178,000	6,912,719	628,130	2,588,225	5,476,593	9,026,816	202,173,906	39.1
	合 計	486,607,000	100.0	178,000	6,942,144	628,467	5,755,488	20,188,435	△ 3,536,274	516,763,260	100.0

第 11 表 令和 6 年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9 月定例会 (当初提案)	2 月定例会 (追加その 1)	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	79,334	12,495		91,829
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	164,299	466	△ 81,190	83,575
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,864,868		944,767	2,809,635
4 集 中 管 理	96,581,393		△ 1,275,556	95,305,837
5 証 紙	2,891,001	190,314	△ 192,000	2,889,315
6 栗 林 公 園	389,416		6,545	395,961
7 吉野川総合開発発吾川用水建設事業	938,114		△ 498,074	440,040
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	537,099		119,002	656,101
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,528	16,879		47,407
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	97,345	△ 399	137,402
11 駐 車 場 事 業	319,647	809	△ 25,304	295,152
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,240,505		△ 132,062	1,108,443
13 県 立 大 学	833,640		18,965	852,605
14 奨 学 金	423,445	24,379	△ 49,724	398,100
15 県 債 管 理	96,030,943		△ 762,154	95,268,789
16 国 民 健 康 保 険 事 業	89,351,924	1,628,162	1,227,906	92,207,992
合 計	291,716,612	1,970,849	△ 699,278	292,988,183

(3) 令和7年度への繰越明許費

令和6年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で479億8,700万円、特別会計で10億1,111万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会 計 名	科	目	金 額	備 考
一般会計			千円	
	議 会	費	26,213	議会事務局運営費
	総 務	費	5,381,382	離島道路環境改善事業ほか37件
	民 生	費	1,647,040	介護人材確保・職場環境改善等事業ほか9件
	衛 生	費	649,305	医療施設等施設設備整備費ほか11件
	労 働	費	70,652	高等技術学校設備整備事業
	農 林 水 産 業	費	6,165,696	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）ほか49件
	商 工	費	2,500,189	事業者の未来への投資を応援する総合補助金ほか12件
	土 木	費	29,995,661	道路維持修繕事業ほか63件
	警 察	費	188,465	庁舎等管理事業ほか2件
	教 育	費	1,015,895	東讃地域の統合高校整備推進事業ほか12件
	災 害 復 旧	費	346,499	令和6年災害復旧事業ほか3件
計			47,986,997	
特別会計	臨海工業地帯造成事業		844,000	朝日（2）地区埋築費ほか1件
	番の州地区臨海工業用土地造成事業		167,110	番の州地区埋築費
	計		1,011,110	

2 令和6年度予算の執行状況

令和6年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和7年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率88.9%、執行率76.1%、特別会計においては、収入比率84.2%、執行率94.8%となっています。

第13表 令和6年度一般会計の収支状況

(令和7年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	132,811,011	131,811,425	99.2	議 会 費	1,184,735	1,069,554	90.3
地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,000	50,490,247	100.0	総 務 費	46,614,010	31,443,579	67.5
地 方 譲 与 税	21,285,300	21,976,140	103.2	民 生 費	75,523,941	60,766,756	80.5
地 方 特 例 交 付 金	3,318,000	3,318,399	100.0	衛 生 費	14,697,868	8,504,037	57.9
地 方 交 付 税	134,500,000	135,229,237	100.5	労 働 費	1,173,159	735,024	62.7
交通安全対策特別交付金	289,000	214,106	74.1	農 林 水 産 業 費	27,499,909	14,905,896	54.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,508,045	2,324,255	51.6	商 工 費	48,879,890	44,248,095	90.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,714,299	4,175,007	73.1	土 木 費	75,881,577	40,720,578	53.7
国 庫 支 出 金	72,864,379	48,876,775	67.1	警 察 費	26,196,263	23,243,769	88.7
財 産 収 入	1,036,808	1,013,411	97.7	教 育 費	105,831,727	79,480,542	75.1
寄 附 金	193,351	197,605	102.2	災 害 復 旧 費	510,797	184,873	36.2
繰 入 金	15,457,961	13,202,924	85.4	公 債 費	61,188,208	47,844,573	78.2
繰 越 金	14,745,005	14,745,005	100.0	諸 支 出 金	68,652,062	68,443,329	99.7
諸 収 入	45,606,987	41,938,728	92.0	予 備 費	50,000	0	-
県 債	51,064,000	22,631,000	44.3				
合 計	553,884,146	492,144,264	88.9	合 計	553,884,146	421,590,605	76.1

※予算現額は令和5年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第 14 表 令和 6 年度特別会計の収支状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	91,829	88,459	96.3	70,530	76.8
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	83,575	83,575	100.0	42,073	50.3
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,416,635	1,134,764	33.2	2,195,114	64.2
4 集 中 管 理	95,305,837	73,233,167	76.8	93,816,947	98.4
5 証 紙	2,889,315	2,881,693	99.7	1,111,772	38.5
6 栗 林 公 園	395,961	278,072	70.2	257,426	65.0
7 吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 建 設 事 業	440,040	440,038	100.0	440,038	100.0
8 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業	717,211	485,562	67.7	543,129	75.7
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	47,407	52,386	110.5	16,340	34.5
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	137,402	137,382	100.0	4	0.0
11 駐 車 場 事 業	295,152	220,854	74.8	231,897	78.6
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,108,443	1,108,441	100.0	164,742	14.9
13 県 立 大 学	852,605	229,427	26.9	651,505	76.4
14 奨 学 金	398,100	405,998	102.0	292,083	73.4
15 県 債 管 理	95,268,789	81,958,399	86.0	94,764,604	99.5
16 国 民 健 康 保 険 事 業	92,207,992	84,488,543	91.6	83,644,393	90.7
合 計	293,656,293	247,226,760	84.2	278,242,597	94.8

※予算現額は令和 5 年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

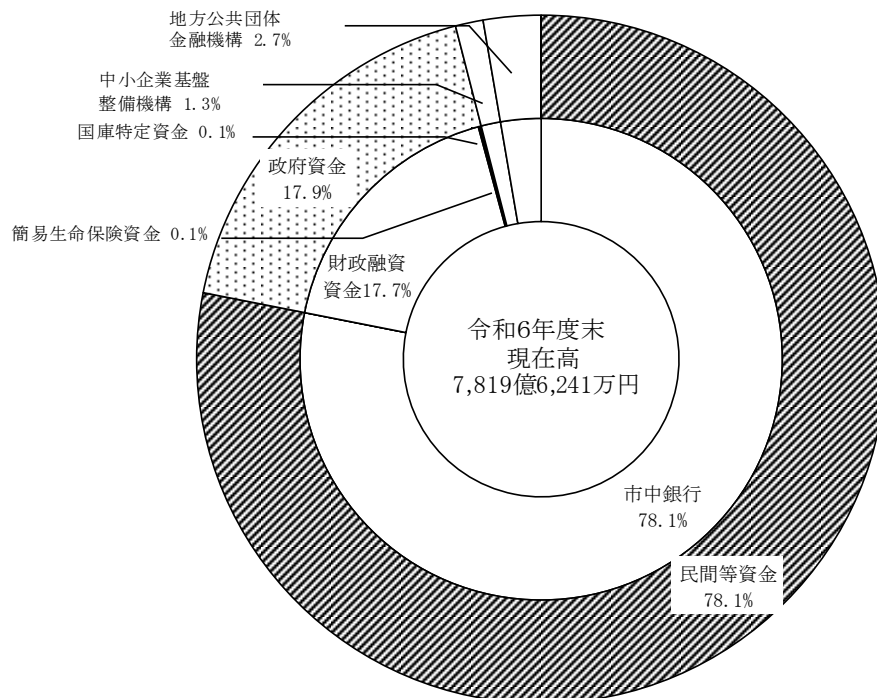
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和6年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和5年度末の現在高は、一般会計で7,871億5,883万円、特別会計で168億5,973万円、あわせて8,040億1,856万円でしたが、令和6年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和6年度末の現在高見込額は、一般会計で7,659億1,269万円、特別会計で160億4,972万円、あわせて7,819億6,241万円となります。

令和6年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和6年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



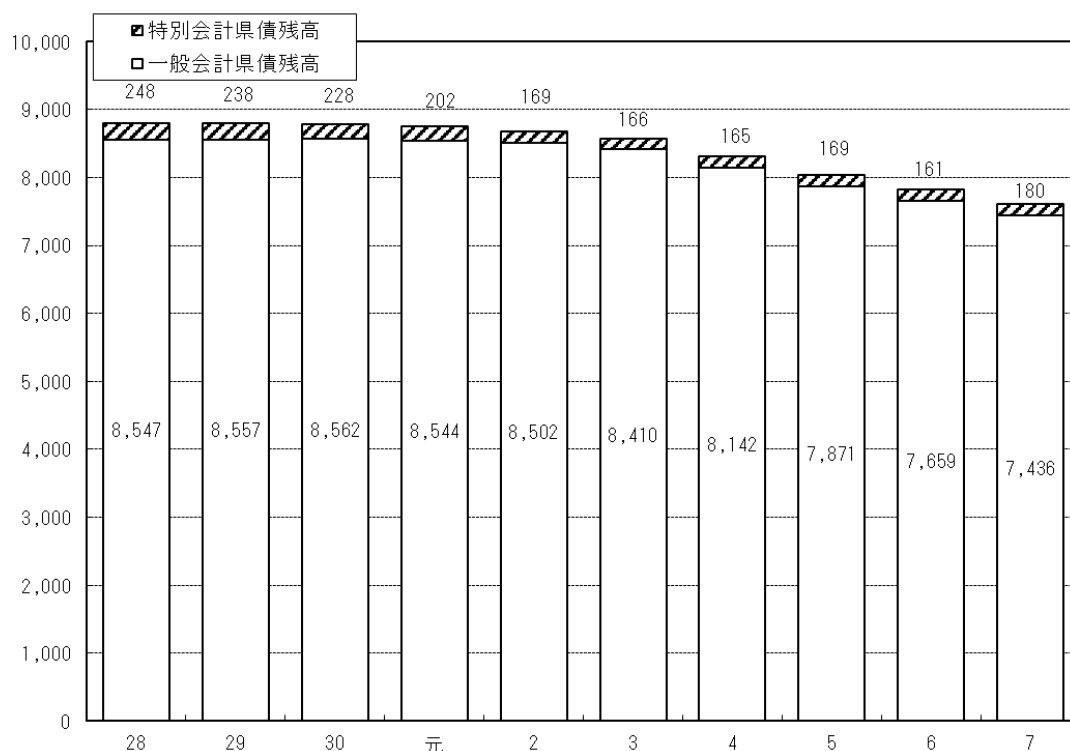
第15表 令和6年度県債増減状況表

(令和7年3月31日現在)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
		A	B	C	A+B-C
		千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	1 普 通 債	450,707,303	56,524,530	54,584,985	452,646,848
	(1) 総 務	54,777,718	7,062,086	9,468,860	52,370,944
	(2) 民 生	7,660,833	252,776	740,294	7,173,315
	(3) 衛 生	19,569,211	2,091,520	3,187,080	18,473,651
	(4) 労 働	42,949	34,000	1,438	75,511
	(5) 農 林 水 産	38,864,087	3,924,864	4,201,503	38,587,448
	(6) 商 工	3,078,693	170,384	97,218	3,151,859
	(7) 土 木	245,241,546	27,067,260	26,986,846	245,321,960
	(8) 警 察	13,775,594	1,439,324	1,935,790	13,279,128
	(9) 教 育	63,624,627	13,932,896	7,222,709	70,334,814
	(10) 公 営 住 宅	4,072,045	549,420	743,247	3,878,218
	2 災 害 復 旧 債	1,072,672	118,000	251,635	939,037
	(1) 農 林 水 産	65,487	27,000	34,292	58,195
	(2) 土 木	1,002,435	91,000	215,218	878,217
	(3) 商 工 観 光	4,750		2,125	2,625
	3 そ の 他	335,378,853	13,018,470	36,070,515	312,326,808
	(1) 減 税 補 填 債	3,891,314	336,973	852,630	3,375,657
	(2) 臨 時 税 収 補 填 債	152,760		33,947	118,813
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	329,334,779	12,681,497	35,135,419	306,880,857
	(4) 減 収 補 填 債	2,000,000		48,519	1,951,481
	計	787,158,828	69,661,000	90,907,135	765,912,693
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	147,054		24,761	122,293
	2 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	10,147,761		57,354	10,090,407
	3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	6,420,397	729,000	1,435,303	5,714,094
	4 駐 車 場 事 業 債	144,516	40,000	61,589	122,927
	計	16,859,728	769,000	1,579,007	16,049,721
合 計		804,018,556	70,430,000	92,486,142	781,962,414

(注) 1 令和6年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計69,661,000千円及び元金償還額の計90,907,135千円には、県債管理特別会計計上分34,116,000千円を含む。
2 令和6年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額であり、令和7年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和6年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和6年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和6年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間1,437万円、一時借入金に対する支払利息は135万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運 用 利 息 A	412	229	186	224	14,371
一 時 借 入 金 支 払 利 息 B	14,174	526	31	1,241	1,351
差 引 A-B	△ 13,762	△ 297	155	△ 1,017	13,020

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
					木 造		
		令和6年12月 31日現在 A	令和5年12月 31日現在 B	差引増減 A－B	令和6年12月 31日現在 C	令和5年12月 31日現在 D	差引増減 C－D
本 庁 舎		㎡ 22,942.90	㎡ 22,942.90	㎡ －	㎡ －	㎡ －	㎡ －
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	その 他 の 施 設	265,340.69	266,756.13	△1,415.44	9,269.75	9,386.96	△117.21
		635,563.06	635,564.57	△1.51	1,021.80	1,021.80	－
公 共 用 財 産	学 校	1,818,971.51	1,755,378.78	63,592.73	3,813.52	3,882.94	△69.42
	公 営 住 宅	766,793.46	772,720.17	△5,926.71	367.44	367.44	－
	公 園	4,567,937.20	4,597,217.71	△29,280.51	10,226.30	10,226.30	－
	その 他 の 施 設	1,278,742.20	1,278,742.20	－	943.70	943.70	－
山 林		4,449,269.98	4,449,269.98	－	－	－	－
職 員 住 宅		18,146.11	18,146.11	－	－	－	－
そ の 他 の 土 地 建 物		1,052,087.76	1,130,789.67	△78,701.91	－	－	－
合 計		14,875,794.87	14,927,528.22	△51,733.35	25,642.51	25,829.14	△186.63

区 分		建 物（延面積）					
		非 木 造			計		
		令和6年12月 31日現在 E	令和5年12月 31日現在 F	差引増減 E－F	令和6年12月 31日現在 G＝C＋E	令和5年12月 31日現在 H＝D＋F	差引増減 G－H
本 庁 舎		㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ －	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ －
その 他 の 行 政 機 関	警 察（消 防） 施 設	108,449.79	108,494.55	△44.76	117,719.54	117,881.51	△161.97
	そ の 他 の 施 設	135,530.70	136,109.28	△578.58	136,552.50	137,131.08	△578.58
公 共 用 財 産	学 校	530,309.06	530,329.06	△20.00	534,122.58	534,212.00	△89.42
	公 営 住 宅	417,245.43	419,915.00	△2,669.57	417,612.87	420,282.44	△2,669.57
	公 園	26,162.07	26,210.47	△48.40	36,388.37	36,436.77	△48.40
	そ の 他 の 施 設	348,057.82	315,543.42	32,514.40	349,001.52	316,487.12	32,514.40
山 林		－	－	－	－	－	－
職 員 住 宅		11,970.03	11,970.03	－	11,970.03	11,970.03	－
そ の 他 の 土 地 建 物		40,987.99	38,985.47	2,002.52	40,987.99	38,985.47	2,002.52
合 計		1,716,397.34	1,685,241.73	31,155.61	1,742,039.85	1,711,070.87	30,968.98

第 18 表 動産の状況

区 分	令和6年12月31日現在 A	令和5年12月31日現在 B	差引増減 A－B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	－ 隻 － 総トン
航 空 機	1 機	1 機	－ 機
浮 標	0 個	0 個	－ 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	－ 個

第 19 表 物権の状況

区 分	令和6年12月31日現在 A	令和5年12月31日現在 B	差引増減 A－B
地 上 権	10,681,225.84 m ²	13,355,472.07 m ²	△2,674,246.23 m ²

第 20 表 無体財産権の状況

区 分	令和6年12月31日現在 A	令和5年12月31日現在 B	差引増減 A－B
特 許 権	37 件	38 件	△1 件
著 作 権	9	8	1
育 成 者 権	44	43	1
商 標 権	42	40	2
合 計	132	129	3

第 21 表 有価証券の状況

区 分	令和6年12月31日現在 A	令和5年12月31日現在 B	差引増減 A－B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	－ 千円
合 計	5,000	5,000	－

第 22 表 出資による権利の状況

区 分	令和6年12月 31日現在A	令和5年12月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	－
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	－
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	－
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	－
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	－
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	－
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	－
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	720,000	730,000	△10,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	－
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	77,747	76,165	1,582
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	－
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	－
公益財団法人 香川県国際交流協会	575,000	600,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	－
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,054	－
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
独立行政法人 環境再生保全機構	155,795	162,675	△6,880
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	－
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	－
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	460,770	490,368	△29,598
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	－
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	－
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	－
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	－
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	－
公益財団法人 香川いのちのりレー財団	59,430	59,430	－
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	－
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	－
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,160,701	2,207,091	△46,390
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	－
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	－

区 分	令和6年12月 31日現在A 千円	令和5年12月 31日現在B 千円	差引増減 A－B 千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	－
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	－
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	－
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	－
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	－
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	－
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	－
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	－
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	－
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	－
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	－
日本下水道事業団	27,124	27,124	－
公益財団法人 香川県下水道公社	238,728	238,728	－
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	－
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	－
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	－
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	－
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	－
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	－
合 計	104,717,832	104,834,118	△116,286

第23表 債権の状況

区 分	令和7年3月 31日現在(見込)A	令和6年3月 31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	433,149	567,017	△ 133,868
工業用水道事業会計貸付金	424,146	474,146	△ 50,000
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
公舎敷金	3,291	3,748	△ 457
母子福祉資金貸付金	265,603	284,263	△ 18,660
父子福祉資金貸付金	14,746	10,679	4,067
寡婦福祉資金貸付金	9,423	11,089	△ 1,666
保育学生修学資金貸付金	52	52	－
看護学生修学資金貸付金	820,859	770,702	50,157
香川県医学生修学資金貸付金	1,261,800	1,179,720	82,080
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
中小企業高度化資金貸付金	950,021	1,032,433	△ 82,412
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,402	1,408	△ 6
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	－
就農支援資金貸付金	3,929	9,303	△ 5,374
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	－
林業・木材産業改善資金貸付金	30,805	24,004	6,801
沿岸漁業改善資金貸付金	2,250	3,000	△ 750
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	3,920	2,408	1,512
香川県高等学校等奨学金	1,907,682	1,996,558	△ 88,876
香川県大学生等奨学金	1,522,473	1,544,377	△ 21,904
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	464,796	489,115	△ 24,319
合 計	17,704,563	17,988,238	△ 283,675

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和6年 12月31日 現在A	令和5年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区 分	令和6年 12月31日 現在A	令和5年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	41台	42台	△1台	工作機械	175台	174台	1台
小型乗用自動車	29台	27台	2台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	13台	12台	1台
小型貨物自動車	38台	37台	1台	荷役運搬機械	22基	23基	△1基
特殊用途自動車	56台	57台	△1台	産業機械	249台	238台	11台
特殊用途自動車	85台	85台	－台	医療用機械	186台	189台	△3台
乗合自動車	25台	24台	1台	美術品	859点	855点	4点
軽自動車	48台	48台	－台	動物	2頭	1頭	1頭
船舶	55隻	53隻	2隻	その他	3,377	3,419	△42
電気機械	48基	48基	－基				
通信機械	264基	267基	△3基	合 計	5,628	5,655	△27

第25表 基金の状況

区 分		令和7年3月31日現在 A	令和6年3月31日現在 B	差引増減 A-B
内 訳				
		千円	千円	
財政調整基金	金預金	17,199,816	16,710,988	488,828
県債管理基金	金預金	32,554,444	30,737,855	1,816,589
産業基盤造成基金	金預金	13,150,700	10,179,298	2,971,402
職員退職手当基金	金預金	6,088	2,548,500	△2,542,412
長期投資準備基金	金預金	14,309	2,600,291	△2,585,982
災害救助基金	金預金	622,044	613,909	8,135
産業技術開発等基金	金預金	26,773	30,995	△4,222
社会福祉基金	金預金	1,135,720	1,138,339	△2,619
全国植樹祭記念緑化推進基金	金預金	122,707	42,621	80,086
環境保全基金	金預金	244,742	284,362	△39,620
中山間地域等保全基金	金預金	1,134,277	1,160,230	△25,953
森林整備担い手対策基金	金預金	75,844	100,239	△24,395
介護保険財政安定化基金	金預金	1,061,509	1,059,272	2,237
文化芸術振興基金	金預金	2,901,178	1,736,103	1,165,075
特定非営利活動促進基金	金預金	21,122	20,236	886
後期高齢者医療財政安定化基金	金預金	1,872,245	1,868,300	3,945
子育て支援対策臨時特例基金	金預金	442,548	759,126	△316,578
農地集積・集約化促進基金	金預金	136,510	7,755	128,755
地域医療介護総合確保基金	金預金	3,183,880	3,841,948	△658,068
G I G A スクール構想加速化基金	金預金	573,141	0	573,141
文化財保存活用基金	金預金	29,451	－	29,451
国民健康保険財政安定化基金	金預金	4,652,795	4,269,308	383,487
吉野川総合開発香川用水事業基金	金預金	5,007,680	5,023,261	△15,581
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	金預金	3,095,527	2,888,087	207,440
栗林公園施設整備事業基金	金預金	16	16	0
大学生等かがわ定着促進基金	金預金	53,518	53,840	△322
合 計		89,318,584	87,674,879	1,643,705

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの令和6年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和7年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では1,014人の減、外来患者では1,814人の減となっています。

第1表 令和6年度下半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	68,507	15,972	14,486	98,965	99,979	△ 1,014
外 来 患 者 数	111,724	14,823	31,546	158,093	159,907	△ 1,814
計	180,231	30,795	46,032	257,058	259,886	△ 2,828

2 経理の状況

令和6年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和6年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	病 院 事 業 収 益	28,252,731	27,791,331	98.4
	医 業 収 益	23,900,395	23,442,470	98.1
	医 業 外 収 益	4,346,273	4,341,360	99.9
	特 別 利 益	6,063	7,501	123.7
支 出	病 院 事 業 費 用	31,746,475	30,408,029	95.8
	医 業 費 用	30,374,135	29,353,723	96.6
	医 業 外 費 用	1,073,414	1,031,588	96.1
	特 別 損 失	298,926	22,718	7.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B／A
収 入	資 本 的 収 入	2,334,685	2,330,237	99.8
	企 業 債	1,402,000	1,398,000	99.7
	出 資 金	541	500	92.4
	他会計からの長期借入金	46,245	45,863	99.2
	補 助 金	86,175	86,150	100.0
	負 担 金	799,724	799,724	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,147,627	3,136,737	99.7
	建 設 改 良 費	1,542,305	1,531,501	99.3
	企 業 債 償 還 金	1,557,002	1,557,001	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	48,235	48,235	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	85	0	皆減

3 予算の状況

令和7年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 221,847 人、外来 330,039 人、合計 551,886 人（対前年度比 3.7%増）で、1 日平均にすると、入院 608 人、外来 1,364 人、計 1,972 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、302 億 5,883 万円（対前年度比 5.5%増）、事業費用の予算は、324 億 1,907 万円（対前年度比 4.9%増）で、本年度における収益的収支は 21 億 6,024 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において血管造影撮影装置等を、丸亀病院において全自動散剤分包機等を、白鳥病院において X 線 TV 装置等を整備するなど、建設改良費として 18 億 5,154 万円を計上しています。

第3表 令和7年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	30,258,828	28,683,675	1,575,153	5.5
	医 業 収 益	25,266,866	24,453,355	813,511	3.3
	医 業 外 収 益	4,896,133	4,215,999	680,134	16.1
	特 別 利 益	95,829	14,321	81,508	569.2
支 出	病 院 事 業 費 用	32,419,066	30,911,380	1,507,686	4.9
	医 業 費 用	31,003,951	29,580,307	1,423,644	4.8
	医 業 外 費 用	1,071,372	1,020,022	51,350	5.0
	特 別 損 失	343,743	311,051	32,692	10.5

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	2,775,437	2,605,795	169,642	6.5
	企 業 債	1,620,000	1,581,000	39,000	2.5
	出 資 金	544	158	386	244.3
	他会計からの長期借入金	81,848	74,415	7,433	10.0
	補 助 金	135,801	137,147	△ 1,346	△ 1.0
	負 担 金	937,244	813,075	124,169	15.3
支 出	資 本 的 支 出	3,731,716	3,432,002	299,714	8.7
	建 設 改 良 費	1,851,541	1,800,063	51,478	2.9
	企 業 債 償 還 金	1,844,709	1,577,742	266,967	16.9
	他会計からの長期借入金返還金	35,466	54,197	△ 18,731	△ 34.6

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化のほか、国の医療費抑制や働き方改革の推進、さらには新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化していく状況においても、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、3つの県立病院の現状を分析し、それぞれの病院が抱える課題を整理した上で、令和3年度からの5年間を目標期間とする新たな中期経営目標（第4次中期経営目標）を策定し、各県立病院の医療機能の充実と経営基盤の強化に計画的に取り組んでいます。

令和7年度の主な取組みは、次のとおりです。

（1）良質な医療サービスの提供

地域の医療機関等との適切な役割分担の下、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、患者中心の医療を推進するとともに、県立病院が有する知識や経験を地域の医療機関等に還元することで地域医療の充実に取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械の整備等

（2）医療人材の確保・育成

勤務環境の改善や研修の充実などにより、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

（3）感染症・災害等への対応力の強化

感染症の拡大時における迅速かつ機動的な対応、大規模災害の発生時における継続的な医療提供体制の確保など、県立病院の危機対応力の強化に努めます。

（4）安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・外部専門家で構成する経営評価委員会の開催などによる経営力の強化
- ・診療報酬制度への戦略的取組などによる収益の確保と、材料費の節減などによる費用の適正化

Ⅱ 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道から汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの間(以下「令和6年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和7年度の予算の概要などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和6年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,185,646 m³ (日量28,493 m³) で、前年度同期の流入汚水量5,280,897 m³ (日量28,857 m³) に比べ、95,251 m³ (日量364 m³)、1.8%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和6年度・令和5年度下半期流入汚水量

(単位：m³、%)

月別 区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和6年度	大東川処理区	522,280	512,949	517,536	501,728	461,491	512,283	3,028,267
	金倉川処理区	378,235	373,456	367,546	354,391	321,853	361,898	2,157,379
	計	900,515	886,405	885,082	856,119	783,344	874,181	5,185,646
令和5年度	大東川処理区	515,941	507,742	524,479	512,201	504,764	549,093	3,114,220
	金倉川処理区	365,095	356,265	359,921	356,072	342,534	386,790	2,166,677
	計	881,036	864,007	884,400	868,273	847,298	935,883	5,280,897
差引	大東川処理区	6,339	5,207	△ 6,943	△ 10,473	△ 43,273	△ 36,810	△ 85,953
	金倉川処理区	13,140	17,191	7,625	△ 1,681	△ 20,681	△ 24,892	△ 9,298
	計	19,479	22,398	682	△ 12,154	△ 63,954	△ 61,702	△ 95,251
	増減率	2.2	2.6	0.1	△ 1.4	△ 7.5	△ 6.6	△ 1.8

2 経理の状況

令和6年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和6年度流域下水道事業会計経理状況

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	2,194,365	—	2,194,365	2,197,349	100.1
	営 業 収 益	1,076,834	—	1,076,834	1,076,834	100.0
	営 業 外 収 益	1,117,531	—	1,117,531	1,120,515	100.3
	特 別 利 益	0	—	0	0	—
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	2,176,179	—	2,176,179	2,137,320	98.2
	営 業 費 用	2,139,307	—	2,139,307	2,100,492	98.2
	営 業 外 費 用	36,872	—	36,872	36,828	99.9
	特 別 損 失	0	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資 本 的 収 入	916,216	519,385	1,435,601	773,972	53.9
	企 業 債	193,000	108,800	301,800	164,400	54.5
	国 庫 補 助 金	478,400	316,565	794,965	409,507	51.5
	建 設 負 担 金	219,874	94,020	313,894	175,125	55.8
	他 会 計 補 助 金	24,942	0	24,942	24,940	99.9
支 出	資 本 的 支 出	1,142,300	565,332	1,707,632	998,292	58.5
	建 設 改 良 費	916,489	565,332	1,481,821	772,483	52.1
	固 定 資 産 購 入 費	1,213	0	1,213	1,212	99.9
	企 業 債 償 還 金	224,598	0	224,598	224,597	99.9

3 令和7年度当初予算の概要

令和7年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益23億1,251万円に対し、事業費用22億9,848万円であり、収益的収支は1,403万円の黒字となっています。

次に、資本的収入及び支出については、支出16億9,813万円を予定しており、建設改良事業として14億8,180万円をもって浄化センター設備改築工事、幹線管渠耐震補強工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和7年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,312,518	2,172,907	139,611	6.4
	営 業 収 益	1,175,673	1,049,049	126,624	12.1
	営 業 外 収 益	1,136,845	1,123,858	12,987	1.2
	特 別 利 益	0	0	0	0.0
支 出	流域下水道事業費用	2,298,480	2,213,953	84,527	3.8
	営 業 費 用	2,257,535	2,178,389	79,146	3.6
	営 業 外 費 用	40,945	35,564	5,381	15.1
	特 別 損 失	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,481,692	1,386,008	95,684	6.9
	企 業 債	358,200	297,400	60,800	20.4
	国 庫 補 助 金	735,500	724,000	11,500	1.6
	建 設 負 担 金	374,572	332,508	42,064	12.7
	他 会 計 補 助 金	13,420	32,100	△ 18,680	△ 58.2
支 出	資 本 的 支 出	1,698,126	1,612,209	85,917	5.3
	建 設 改 良 費	1,481,800	1,386,200	95,600	6.9
	固 定 資 産 購 入 費	905	1,411	△ 506	△ 35.9
	企 業 債 償 還 金	215,421	224,598	△ 9,177	△ 4.1

4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和7年3月に改定し、計画期間を令和6年度から15年度までの10年間にするなど変更を行いました。

経営戦略の基本方針

(1) 安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組みます。

(2) 安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

(3) 経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてGXの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

(4) 資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

○参 考 資 料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別		平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1	県 税	118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3
2	地 方 消 費 税 清 算 金	38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8
3	地 方 譲 与 税	16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2
4	地 方 特 例 交 付 金	287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7
5	地 方 交 付 税	109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4
6	交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7	分 担 金 及 び 負 担 金	1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2
8	使 用 料 及 び 手 数 料	6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6
9	国 庫 支 出 金	49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9
10	財 産 収 入	718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2
11	寄 附 金	16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8
12	繰 入 金	19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0
13	繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14	諸 収 入	47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0
15	県 債	60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9
歳 入 合 計		471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

款 別		令和 3 年 度			令和 4 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1	県 税	115,189,011	24.2	91.6	126,575,011	25.6	109.9
2	地 方 消 費 税 清 算 金	42,025,000	8.8	94.4	46,235,000	9.3	110.0
3	地 方 譲 与 税	12,023,700	2.5	65.3	15,529,700	3.1	129.2
4	地 方 特 例 交 付 金	720,000	0.2	103.9	630,000	0.1	87.5
5	地 方 交 付 税	115,300,000	24.2	102.9	122,100,000	24.7	105.9
6	交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	100.0	325,000	0.1	89.0
7	分 担 金 及 び 負 担 金	2,431,614	0.5	98.5	2,327,672	0.5	95.7
8	使 用 料 及 び 手 数 料	5,928,048	1.3	96.0	6,050,775	1.2	102.1
9	国 庫 支 出 金	55,252,120	11.6	109.8	66,792,033	13.5	120.9
10	財 産 収 入	636,980	0.1	94.8	8,662,878	1.7	1,360.0
11	寄 附 金	5,500	0.0	98.2	11,596	0.0	210.8
12	繰 入 金	18,975,681	4.0	120.8	15,165,590	3.1	79.9
13	繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14	諸 収 入	48,732,345	10.2	98.2	48,510,744	9.8	99.5
15	県 債	58,518,000	12.3	129.2	36,364,000	7.3	62.1
歳 入 合 計		476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

(単位: 千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
122,510,011	26.6	101.6	123,085,011	26.4	100.5	125,738,011	26.7	102.2
36,983,000	8.0	103.3	36,546,000	7.8	98.8	44,541,000	9.5	121.9
17,182,000	3.7	101.7	18,132,700	3.9	105.5	18,399,700	3.9	101.5
359,000	0.1	116.2	973,353	0.2	271.1	693,000	0.1	71.2
106,900,000	23.1	98.0	108,000,000	23.1	101.0	112,000,000	23.7	103.7
436,000	0.1	96.9	403,000	0.1	92.4	365,000	0.1	90.6
1,552,077	0.3	45.7	1,496,826	0.3	96.4	2,469,250	0.5	165.0
6,256,816	1.4	99.2	6,297,016	1.4	100.6	6,176,829	1.3	98.1
48,452,877	10.5	98.3	51,629,774	11.1	106.6	50,321,233	10.7	97.5
663,392	0.1	73.1	679,524	0.1	102.4	671,642	0.1	98.8
22,500	0.0	64.3	305,600	0.1	1,358.2	5,600	0.0	1.8
17,616,534	3.8	105.0	19,201,285	4.1	109.0	15,707,896	3.3	81.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,293,792	10.5	100.7	47,863,910	10.2	99.1	49,631,838	10.5	103.7
54,274,000	11.8	101.4	52,532,000	11.2	96.8	45,308,000	9.6	86.2
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
129,177,012	26.4	102.1	127,963,011	26.3	99.1	133,729,011	26.9	104.5
51,630,000	10.6	111.7	47,865,000	9.8	92.7	54,903,000	11.1	114.7
15,591,700	3.2	100.4	17,977,300	3.7	115.3	20,265,100	4.0	112.7
602,000	0.1	95.6	3,357,039	0.7	557.6	531,000	0.1	15.8
124,100,000	25.4	101.6	126,200,000	25.9	101.7	128,000,000	25.8	101.4
315,000	0.1	96.9	289,000	0.1	91.7	289,000	0.1	100.0
2,210,528	0.5	95.0	3,382,340	0.7	153.0	2,487,287	0.5	73.5
5,969,985	1.2	98.7	5,775,472	1.2	96.7	5,728,379	1.2	99.2
62,104,246	12.7	93.0	49,822,707	10.2	80.2	54,241,256	10.9	108.9
618,374	0.1	7.1	630,283	0.1	101.9	672,115	0.1	106.6
33,399	0.0	288.0	9,398	0.0	28.1	10,873	0.0	115.7
17,281,064	3.5	113.9	22,437,690	4.6	129.8	23,023,441	4.6	102.6
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,169,691	9.7	97.2	44,886,759	9.3	95.2	45,166,537	9.1	100.6
31,517,000	6.5	86.7	36,011,000	7.4	114.3	27,659,000	5.6	76.8
488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4
	〔 個 人 法 人 利子割 〕	31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7
		4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8
		667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1
	2 事 業 税	27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1
	〔 個 人 法 人 譲渡割 〕	820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9
		26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1
		27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0
	3 地 方 消 費 税	24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7
	〔 貨物割 不 動 産 取 得 税 〕	3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4
		2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5
	4 県 た ば こ 税	1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税	368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3
目 的 税	6 自 動 車 取 得 税	1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5
	7 軽 油 引 取 税	9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4
	8 自 動 車 税	12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5
	9 鉦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
	10 旧法による税	-	-	-	-	-	-
	小 計	118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3
	11 狩 猟 税	6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
目 的 税	12 旧法による税	1	0.0	100.0	-	-	皆減
	小 計	6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
合 計		118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3

区 分		令和 3 年 度			令和 4 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	35,914,000	31.2	92.8	39,111,000	30.9	108.9
	〔 個 人 法 人 利子割 〕	33,062,000	28.7	96.7	35,426,000	28.0	107.2
		2,536,000	2.2	60.4	3,395,000	2.7	133.9
		316,000	0.3	99.7	290,000	0.2	91.8
	2 事 業 税	23,324,000	20.2	86.3	30,298,000	24.0	129.9
	〔 個 人 法 人 譲渡割 〕	873,000	0.7	99.8	1,003,000	0.8	114.9
		22,451,000	19.5	85.8	29,295,000	23.2	130.5
		30,049,000	26.1	92.8	30,709,000	24.3	102.2
	3 地 方 消 費 税	27,556,000	23.9	99.7	26,301,000	20.8	95.4
	〔 貨物割 不 動 産 取 得 税 〕	2,493,000	2.2	52.4	4,408,000	3.5	176.8
		2,335,000	2.0	76.9	2,066,000	1.6	88.5
	4 県 た ば こ 税	1,052,000	0.9	104.2	1,064,000	0.8	101.1
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税	309,000	0.3	95.1	363,000	0.3	117.5
目 的 税	6 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
	7 軽 油 引 取 税	8,975,000	7.8	94.6	9,262,000	7.3	103.2
	8 自 動 車 税	13,227,000	11.5	96.6	13,698,000	10.8	103.6
	9 鉦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
	10 旧法による税	-	-	皆減	-	-	-
	小 計	115,185,011	100.0	91.6	126,571,011	100.0	109.9
	11 狩 猟 税	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
目 的 税	12 旧法による税	-	-	-	-	-	-
	小 計	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
合 計		115,189,011	100.0	91.6	126,575,011	100.0	109.9

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能制及び種別制の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
40,514,000	33.1	103.4	40,060,000	32.6	98.9	38,717,000	30.8	96.6
34,806,000	28.4	103.2	34,525,000	28.1	99.2	34,203,000	27.2	99.1
5,215,000	4.3	100.7	5,172,000	4.2	99.2	4,197,000	3.3	81.1
493,000	0.4	179.9	363,000	0.3	73.6	317,000	0.3	87.3
27,718,000	22.6	98.9	28,013,000	22.7	101.1	27,033,000	21.5	96.5
876,000	0.7	103.8	887,000	0.7	101.3	875,000	0.7	98.6
26,842,000	21.9	98.8	27,126,000	22.0	101.1	26,158,000	20.8	96.4
26,640,000	21.7	100.8	27,218,000	22.1	102.2	32,391,000	25.8	119.0
23,572,000	19.2	100.4	23,802,000	19.3	101.0	27,629,000	22.0	116.1
3,068,000	2.5	104.4	3,416,000	2.8	111.3	4,762,000	3.8	139.4
2,300,000	1.9	108.3	2,351,000	1.9	102.2	3,038,000	2.4	129.2
1,065,000	0.9	96.9	1,043,000	0.9	97.9	1,010,000	0.8	96.8
343,000	0.3	95.8	308,000	0.3	89.8	325,000	0.3	105.5
1,257,000	1.0	126.1	919,000	0.7	73.1	-	-	皆減
9,530,000	7.8	101.2	9,779,000	7.9	102.6	9,486,000	7.5	97.0
13,139,000	10.7	101.8	13,390,000	10.9	101.9	13,686,000	10.9	102.2
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	48,000	0.0	皆増
122,506,011	100.0	101.6	123,081,011	100.0	100.5	125,734,011	100.0	102.2
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
122,510,011	100.0	101.6	123,085,011	100.0	100.5	125,738,011	100.0	102.2

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
38,601,000	29.9	98.7	36,735,000	28.7	95.2	41,583,000	31.0	113.2
35,068,000	27.2	99.0	33,315,000	26.0	95.0	37,726,000	28.2	113.2
3,387,000	2.6	99.8	3,305,000	2.6	97.6	3,660,000	2.7	110.7
146,000	0.1	50.3	115,000	0.1	78.8	197,000	0.1	171.3
31,703,000	24.5	104.6	32,136,000	25.1	101.4	33,626,000	25.2	104.6
947,000	0.7	94.4	1,018,000	0.8	107.5	1,056,000	0.8	103.7
30,756,000	23.8	105.0	31,118,000	24.3	101.2	32,570,000	24.4	104.7
32,407,000	25.1	105.5	32,731,000	25.6	101.0	32,416,000	24.3	99.0
27,381,000	21.2	104.1	27,423,000	21.4	100.2	27,322,000	20.5	99.6
5,026,000	3.9	114.0	5,308,000	4.2	105.6	5,094,000	3.8	96.0
2,227,000	1.7	107.8	1,981,000	1.5	89.0	2,086,000	1.6	105.3
1,058,000	0.8	99.4	1,123,000	0.9	106.1	1,094,000	0.8	97.4
340,000	0.3	93.7	337,000	0.3	99.1	330,000	0.2	97.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,267,000	7.2	100.1	9,178,000	7.2	99.0	8,775,000	6.6	95.6
13,570,000	10.5	99.1	13,738,000	10.7	101.2	13,815,000	10.3	100.6
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
1	0.0	皆増	0	0.0	皆減	-	-	-
129,173,012	100.0	102.1	127,959,011	100.0	99.1	133,725,011	100.0	104.5
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
129,177,012	100.0	102.1	127,963,011	100.0	99.1	133,729,011	100.0	104.5

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3
2 総 務 費	24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0
3 民 生 費	63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2
4 衛 生 費	19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6
5 労 働 費	1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1
6 農 林 水 産 業 費	19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9
7 商 工 費	49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7
8 土 木 費	40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9
9 警 察 費	25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5
10 教 育 費	105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4
11 災 害 復 旧 費	5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5
12 公 債 費	63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7
13 諸 支 出 金	51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

款 別	令和 3 年 度			令和 4 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,176,750	0.2	98.9	1,159,189	0.2	98.5
2 総 務 費	27,675,116	5.8	105.6	34,889,342	7.0	126.1
3 民 生 費	68,726,325	14.4	101.3	72,885,092	14.7	106.1
4 衛 生 費	21,747,835	4.6	123.6	26,338,288	5.3	121.1
5 労 働 費	1,501,834	0.3	101.0	1,464,268	0.3	97.5
6 農 林 水 産 業 費	17,037,000	3.6	84.0	17,497,965	3.5	102.7
7 商 工 費	52,475,174	11.0	107.9	55,281,352	11.2	105.3
8 土 木 費	36,937,440	7.8	91.8	34,679,428	7.0	93.9
9 警 察 費	26,463,289	5.6	101.7	26,594,147	5.4	100.5
10 教 育 費	96,147,625	20.2	102.4	94,404,491	19.1	98.2
11 災 害 復 旧 費	5,765,051	1.2	100.0	5,764,564	1.2	100.0
12 公 債 費	61,337,146	12.9	100.2	61,597,503	12.4	100.4
13 諸 支 出 金	59,062,415	12.4	96.0	62,674,371	12.7	106.1
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

(単位: 千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,190,024	0.3	96.8	1,209,155	0.3	101.6	1,189,792	0.3	98.4
28,653,840	6.2	109.5	29,651,032	6.4	103.5	26,213,372	5.6	88.4
64,620,739	14.0	98.1	68,262,466	14.6	105.6	67,850,425	14.4	99.4
15,979,349	3.5	91.9	16,139,005	3.5	101.0	17,598,653	3.7	109.0
1,520,170	0.3	105.9	1,507,483	0.3	99.2	1,486,641	0.3	98.6
18,156,937	3.9	86.5	18,845,699	4.0	103.8	20,293,294	4.3	107.7
48,425,082	10.5	100.1	49,475,169	10.6	102.2	48,613,362	10.3	98.3
42,527,655	9.2	102.8	44,208,722	9.5	104.0	40,249,431	8.5	91.0
26,674,327	5.8	105.9	25,560,735	5.5	95.8	26,031,115	5.5	101.8
94,928,696	20.6	100.1	94,487,725	20.2	99.5	93,922,252	19.9	99.4
5,764,870	1.2	100.0	5,768,618	1.2	100.1	5,765,404	1.2	99.9
61,432,798	13.3	98.7	61,411,783	13.1	100.0	61,233,064	13.0	99.7
51,577,513	11.2	102.4	50,568,408	10.8	98.0	61,532,195	13.0	121.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,202,378	0.2	103.7	1,239,471	0.2	103.1	1,190,648	0.2	96.1
26,399,457	5.4	75.7	26,883,333	5.5	101.8	30,119,414	6.1	112.0
72,218,037	14.8	99.1	72,353,977	14.9	100.2	75,585,915	15.2	104.5
28,249,086	5.8	107.3	13,607,565	2.8	48.2	14,874,007	3.0	109.3
1,233,123	0.3	84.2	1,270,387	0.3	103.0	1,341,728	0.3	105.6
17,472,021	3.6	99.9	19,363,154	4.0	110.8	20,470,941	4.1	105.7
50,068,011	10.3	90.6	47,319,287	9.7	94.5	48,789,749	9.8	103.1
37,395,938	7.6	107.8	36,689,808	7.5	98.1	36,857,002	7.4	100.5
25,927,356	5.3	97.5	26,347,669	5.4	101.6	27,332,803	5.5	103.7
94,148,372	19.3	99.7	109,295,512	22.5	116.1	99,516,641	20.0	91.1
5,765,390	1.2	100.0	5,763,508	1.2	100.0	5,763,476	1.2	100.0
61,842,107	12.6	100.4	62,086,655	12.8	100.4	63,400,766	12.8	102.1
66,348,724	13.6	105.9	64,336,674	13.2	97.0	71,412,910	14.4	111.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8
	2 扶 助 費		45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7
	3 公 債 費		62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7
	小 計		234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費		63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費		5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3
	8 維 持 補 修 費		5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7
	9 補 助 費 等		92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3
	10 積 立 金		2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9
	11 投 資 及 び 出 資 金		21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8
	12 貸 付 金		40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9
	13 繰 出 金		3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計			167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5
歳 出 合 計			471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

区 分			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		126,068,462	26.5	99.3	122,901,582	24.8	97.5
	2 扶 助 費		51,600,644	10.8	102.1	52,943,327	10.7	102.6
	3 公 債 費		61,138,341	12.8	100.1	61,431,878	12.4	100.5
	小 計		238,807,447	50.1	100.1	237,276,787	47.9	99.4
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費		51,515,881	10.8	94.9	49,590,380	10.0	96.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費		5,921,551	1.3	101.4	5,684,564	1.2	96.0
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		57,437,432	12.1	95.5	55,274,944	11.2	96.2
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		20,144,286	4.2	104.8	27,572,740	5.6	136.9
	8 維 持 補 修 費		4,440,642	0.9	108.6	4,482,611	0.9	100.9
	9 補 助 費 等		105,873,340	22.3	109.2	112,941,460	22.8	106.7
	10 積 立 金		2,288,207	0.5	41.8	10,591,498	2.1	462.9
	11 投 資 及 び 出 資 金		498	0.0	79.0	758	0.0	152.2
	12 貸 付 金		39,972,817	8.4	99.8	40,039,854	8.1	100.2
	13 繰 出 金		7,088,331	1.5	93.8	7,049,348	1.4	99.5
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計			179,858,121	37.8	103.7	202,728,269	40.9	112.7
歳 出 合 計			476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

(単位: 千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
127,621,851	27.6	101.4	127,119,250	27.2	99.6	126,930,366	26.9	99.9
47,083,804	10.2	101.2	49,193,791	10.6	104.5	50,532,290	10.7	102.7
61,261,387	13.3	98.7	61,237,062	13.1	100.0	61,075,927	12.9	99.7
235,967,042	51.1	100.7	237,550,103	50.9	100.7	238,538,583	50.5	100.4
57,274,507	12.4	101.5	59,238,637	12.7	103.4	54,280,310	11.5	91.6
5,944,870	1.3	104.6	5,831,118	1.2	98.1	5,837,404	1.2	100.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
63,219,377	13.7	101.8	65,069,755	13.9	102.9	60,117,714	12.7	92.4
20,916,038	4.5	93.5	21,505,638	4.6	102.8	19,213,486	4.1	89.3
5,371,800	1.2	94.2	5,674,668	1.2	105.6	4,087,866	0.9	72.0
84,622,352	18.3	94.5	85,709,204	18.3	101.3	96,939,364	20.5	113.1
2,619,926	0.6	90.9	2,562,975	0.6	97.8	5,475,059	1.2	213.6
6,027	0.0	106.1	409,900	0.1	6,801.1	630	0.0	0.2
40,496,189	8.8	99.1	40,587,354	8.7	100.2	40,053,161	8.5	98.7
8,233,249	1.8	244.1	8,026,403	1.7	97.5	7,553,137	1.6	94.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
162,315,581	35.2	98.5	164,526,142	35.2	101.4	173,372,703	36.8	105.4
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
118,536,959	24.3	96.4	126,631,505	26.0	106.8	125,236,656	25.2	98.9
54,987,896	11.3	103.9	54,777,130	11.3	99.6	56,192,355	11.3	102.6
61,707,530	12.6	100.4	61,910,661	12.7	100.3	63,241,167	12.8	102.1
235,232,385	48.2	99.1	243,319,296	50.0	103.4	244,670,178	49.3	100.6
52,349,949	10.7	105.6	60,240,773	12.4	115.1	52,692,398	10.6	87.5
5,685,390	1.2	100.0	5,683,508	1.2	100.0	5,683,476	1.1	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,035,339	11.9	105.0	65,924,281	13.6	113.6	58,375,874	11.7	88.5
22,983,413	4.7	83.4	20,937,834	4.3	91.1	22,196,891	4.5	106.0
6,451,622	1.3	143.9	6,486,412	1.3	100.5	6,315,014	1.3	97.4
114,961,125	23.5	101.8	101,598,605	20.9	88.4	114,966,635	23.1	113.2
3,877,691	0.8	36.6	2,817,697	0.6	72.7	4,422,804	0.9	157.0
-	-	皆減	158	0.0	皆増	544	0.0	344.3
39,861,089	8.2	99.6	38,909,438	8.0	97.6	39,248,951	7.9	100.9
6,867,336	1.4	97.4	6,563,279	1.3	95.6	6,459,109	1.3	98.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
195,052,276	39.9	96.2	177,363,423	36.4	90.9	193,659,948	39.0	109.2
488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	174,316	78.2	73,388	42.1
就 農 支 援 資 金	109,158	131.5	126,452	115.8
中 小 企 業 高 度 化 資 金	997,172	71.1	223,128	22.4
臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,430,696	334.8	1,481,132	43.2
集 中 管 理	97,029,929	98.4	96,693,013	99.7
証 紙	3,090,001	118.0	3,109,001	100.6
栗 林 公 園	304,580	102.3	319,478	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947	83.5	2,187,496	116.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	238,244	68.4	86,499	36.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,509	150.0	30,500	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,858	86.3	40,721	80.1
流 域 下 水 道 事 業	8,754,702	219.4	2,659,980	30.4
駐 車 場 事 業	586,954	104.4	550,346	93.8
内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	471,073	89.7	324,554	68.9
県 立 大 学	869,930	97.6	864,382	99.4
奨 学 金	652,037	100.8	644,496	98.8
県 債 管 理	114,412,122	84.4	124,961,618	109.2
国 民 健 康 保 険 事 業	-	-	-	-
合 計	233,084,228	93.6	234,376,184	100.6

会 計 名	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	181,464	122.7	179,899	99.1
就 農 支 援 資 金	-	-	-	-
中 小 企 業 高 度 化 資 金	181,651	80.9	134,054	73.8
臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,967,959	217.2	1,580,130	39.8
集 中 管 理	96,459,660	99.0	94,718,031	98.2
証 紙	2,618,001	86.3	2,989,001	114.2
栗 林 公 園	309,678	97.5	315,091	101.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,353,193	76.9	730,766	54.0
番の州地区臨海工業用土地造成事業	321,654	239.7	316,624	98.4
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,507	100.0	30,528	100.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,650	99.9	40,520	99.7
流 域 下 水 道 事 業	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	391,944	91.0	376,917	96.2
内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	41,428	100.0	41,430	100.0
県 立 大 学	874,140	103.6	869,913	99.5
奨 学 金	535,865	91.7	448,714	83.7
県 債 管 理	92,246,022	80.6	65,403,628	70.9
国 民 健 康 保 険 事 業	97,331,928	100.1	95,229,320	97.8
合 計	296,885,744	93.2	263,404,566	88.7

(単位: 千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
84,500	115.1	104,426	123.6	147,918	141.6
142,964	113.1	-	皆減	-	-
201,587	90.3	2,195,827	1,089.3	224,482	10.2
1,561,754	105.4	2,570,577	164.6	1,826,676	71.1
96,868,022	100.2	96,908,565	100.0	97,448,545	100.6
3,384,001	108.8	3,396,001	100.4	3,032,001	89.3
323,852	101.4	315,776	97.5	317,744	100.6
1,940,960	88.7	1,841,003	94.9	1,759,103	95.6
125,223	144.8	99,881	79.8	134,191	134.4
30,500	100.0	30,510	100.0	30,510	100.0
40,693	99.9	40,698	100.0	40,686	100.0
2,595,702	97.6	2,093,986	80.7	-	皆減
434,176	78.9	479,689	110.5	430,886	89.8
174,533	53.8	84,481	48.4	41,428	49.0
864,318	100.0	858,335	99.3	843,489	98.3
653,554	101.4	626,011	95.8	584,598	93.4
113,851,992	91.1	119,016,162	104.5	114,411,859	96.1
95,379,027	皆増	97,745,807	102.5	97,241,453	99.5
318,657,358	136.0	328,407,735	103.1	318,515,569	97.0

(注) 流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
148,524	82.6	79,334	53.4	62,708	79.0
-	-	-	-	-	-
150,721	112.4	164,299	109.0	223,124	135.8
2,009,472	127.2	1,864,868	92.8	1,393,322	74.7
94,760,983	100.0	96,581,393	101.9	98,810,690	102.3
2,666,001	89.2	2,891,001	108.4	2,913,001	100.8
343,259	108.9	389,416	113.4	402,866	103.5
456,084	62.4	938,114	205.7	1,162,410	123.9
265,930	84.0	537,099	202.0	737,641	137.3
30,528	100.0	30,528	100.0	30,531	100.0
40,482	99.9	40,456	99.9	40,456	100.0
-	-	-	-	-	-
334,167	88.7	319,647	95.7	333,480	104.3
922,647	2,227.0	1,240,505	134.5	5,965	0.5
851,745	97.9	833,640	97.9	874,633	104.9
465,249	103.7	423,445	91.0	392,682	92.7
71,941,703	110.0	96,030,943	133.5	83,004,168	86.4
93,132,978	97.8	89,351,924	95.9	87,554,551	98.0
268,520,473	101.9	291,716,612	108.6	277,942,228	95.3

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会 計 名	区 分	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県 事 立 病 院 業	収 益 の 支 出	25,472,117	100.1	26,063,529	102.3
	資 本 の 支 出	2,835,464	138.4	2,229,287	78.6
	計	28,307,581	102.9	28,292,816	99.9
水 供 道 給 用 事 水 業	収 益 の 支 出	4,696,414	103.1	4,766,267	101.5
	資 本 の 支 出	3,959,595	84.5	4,971,196	125.5
	計	8,656,009	93.7	9,737,463	112.5
工 水 業 道 用 事 業	収 益 の 支 出	784,107	100.6	672,277	85.7
	資 本 の 支 出	729,376	96.5	1,022,257	140.2
	計	1,513,483	98.6	1,694,534	112.0
五 水 色 道 台 事 業	収 益 の 支 出	17,665	103.1	17,766	100.6
	資 本 の 支 出	23,000	80.6	40,000	173.9
	計	40,665	89.0	57,766	142.1
流 事 域 域 下 下 水 水 道 道 業 業	収 益 の 支 出	-	-	-	-
	資 本 の 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		38,517,738	100.5	39,782,579	103.3

会 計 名	区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県 事 立 病 院 業	収 益 の 支 出	27,947,327	98.5	29,211,863	104.5
	資 本 の 支 出	3,843,141	175.7	2,556,942	66.5
	計	31,790,468	104.1	31,768,805	99.9
水 供 道 給 用 事 水 業	収 益 の 支 出	-	-	-	-
	資 本 の 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
工 水 業 道 用 事 業	収 益 の 支 出	-	-	-	-
	資 本 の 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
五 水 色 道 台 事 業	収 益 の 支 出	-	-	-	-
	資 本 の 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
流 事 域 域 下 下 水 水 道 道 業 業	収 益 の 支 出	2,119,251	96.3	1,994,847	94.1
	資 本 の 支 出	974,420	84.1	957,145	98.2
	計	3,093,671	92.1	2,951,992	95.4
合 計		34,884,139	102.9	34,720,797	99.5

(単位: 千円、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
27,567,961	105.8	27,903,718	101.2	28,364,022	101.6
2,393,711	107.4	1,858,021	77.6	2,186,716	117.7
29,961,672	105.9	29,761,739	99.3	30,550,738	102.7
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	-	-	-	2,199,535	皆増
-	-	-	-	1,158,616	皆増
-	-	-	-	3,358,151	皆増
29,961,672	75.3	29,761,739	99.3	33,908,889	113.9

(注) 水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
29,835,685	102.1	30,911,380	103.6	32,419,066	104.9
2,757,500	107.8	3,432,002	124.5	3,731,716	108.7
32,593,185	102.6	34,343,382	105.4	36,150,782	105.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,170,570	108.8	2,213,953	102.0	2,298,480	103.8
1,004,275	104.9	1,612,209	160.5	1,698,126	105.3
3,174,845	107.6	3,826,162	120.5	3,996,606	104.5
35,768,030	103.0	38,169,544	106.7	40,147,388	105.2

令和7年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
